



地域連携

小さな学校の大きな挑戦
全国・世界募集で起こすイノベーション

広島県立加計高校

1分
で分かる軌跡

少子化や鉄道の廃線などの影響で生徒数が減り、存続の危機にあった広島県立加計高校。2015年度に地元の安芸太田町の予算で生徒寮を設置し、入学者の全国募集を開始したが、初年度の県外受験者はゼロだった。そこで、地域や企業と連携した探究学習、部活動の整備など力を入れて学校の魅力化を図るとともに、都市部でも学校説明会を実施するなど、広報も強化。全国から受験者が集まるようになり、広島県の公立高校入試において22・23年度と2年連続で志願倍率が県内トップとなった。

#入学者を全国から募集

#地域や企業と連携した探究学習

学校概要

設立 1928（昭和3）年
形態 全日制/普通科/共学
生徒数 1学年約40人
2022年度卒業生進路実績
国公立大は、金沢大、愛知教育大、香川大、愛媛大、琉球大、都留文科大、観音大、福知山公立大などに11人が合格。私立大は、上智大、大正大、大阪芸術大、広島工業大、広島修道大などに延べ20人が合格。短大・専門学校進学8人。就職5人。

※プロフィールは、2024年3月時点のものです。



校長
二川 一成
ふたかわ・かずなり
同校に赴任して2年目。



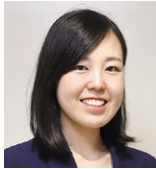
教頭
山西 豊
やまにし・ゆたか
同校に赴任して3年目。



進路指導主事
佐々木 陸
ささき・りく
同校に赴任して2年目。音楽科。



学校運営協議会委員
妹尾 暁
せのお・あきら
みらい株式会社代表取締役。



生徒寮「黎明館」舎監（*1）
高田 麻以
たかだ・まい
公益社団法人青年海外協力協会（J.O.C.A.）*2 職員。

変革の背景

全国募集を始めたものの、 県外受験者はゼロ

2町1村が合併して誕生した広島県安芸太田町は、人口約5,500人の、県内で人口が最も少ない自治体だ。同町唯一の高校、広島県立加計高校は約20年前、存続の危機にあった。元々進んでいた少子化に加えて、2003年に広島市内と同町を結ぶ鉄道路線の一部が廃線となった影響で、市内からの入学者が激減したからだ。二川一成校長は、同校の存続は町の課題でもあったと語る。

「地域から高校がなくなることは、病院がなくなるのと同じくらい深刻な事態です。たとえ地域の子どもの数が増えても、地域内に高校がなければ、高校進学時に町を出ていかなければならないからです」

同町は03年度に通学費の補助制度を設けたが、入学者は減り続け、1学年3学級だったのが、11年度には1学級になった。町で見かける高校生が減る中、町の人口の減少に

図1 加計高校と安芸太田町の変革の軌跡

年度	活動
1996	学校近隣の2町1村と、各教育長、PTA、同窓会らが「加計高校を育てる会」を発足
1997	地に射撃場（*3）がある特色を生かし、同校に県内初の射撃部を設置
2003	同校の最寄り駅があったJR可部線の一部区間が廃線。翌年、安芸太田町は、同校生徒への通学費の補助制度を開始
2011	同校の生徒が利用できる無償の公営塾を同町が設置
2014	町の予算で校内に射撃場を整備
2015	町の宿泊施設を改築して生徒寮を設置。入学者の全国募集を開始
2018	「地域みらい留学」（*4）に参画し、都市部での説明会を開始
2019	みらい株式会社と連携し、起業家精神の育成を目指す探究学習を開始
2022	全室個室、Wi-Fi完備などの新しい生徒寮「黎明館」を同町の予算で設置
2023	JOCA（*2）が黎明館の運営を開始

※学校資料を基に編集部で作成。

変革の一手①

地域と連携した探究学習で 起業家精神を育む

拍車がかかるのではないかと危機感を抱いた同町と同校は、協働で施策を講じた。まずは11年度に同町が無償の公営塾を開始。15年度には、宿泊施設を改築した生徒寮を設置し、県外から生徒を受け入れる特定校の指定を受け、入学者を全国から募集した。しかし、初年度の県外受験者はゼロだった。現実は厳しかったと、山西豊教頭は振り返る。

「制度や設備を整備するだけでは、受験者は集まりませんでした。寮に入っても本校で学びたいと思える魅力と、それを県外の中学生に知ってもらう必要がありました」

同校は、同町から人的・財政的支援を受けて、学校の魅力化に取り組んだ。最初に着手したのが部活動の特色化だ。町内にアジア大会の会場になった射撃場があることから設置された射撃部が全国大会で活躍できるよう、町の予算で校内に射撃場を整備し、各種ライフルもそろえた。学習面では、地域連携を主体とした探究学習のさらなる充実を図った。

お勧めの分掌

管理職

教務担当

進路担当

担任

*1 寄宿舎で、寄宿している生徒・学生の生活指導や監督を担う。 *2 青年海外協力隊のOB・OG組織。海外で蓄積したスキルや経験を国内の国際交流事業や協力事業に生かし、地域住民と連携した地域創生事業に取り組む。英語表記が Japan Overseas Cooperative Association で、通称 JOCA。 *3 安芸太田町には、アジア大会や国体の会場にもなった「広島県つつがライフル射撃場」がある。 *4 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが運営する、中学生や高校1年生の国内留学を支援する事業。入学者を全国募集している高校を紹介する合同説明会やオンライン説明会などを実施している。

19年度に、地方創生のための人材育成を担うみらい株式会社と協働し、「起業家精神の育成」をテーマにした探究学習を開始した。同社の妹尾暁代表取締役は、そのねらいを次のように語る。

「高齢化が進む安芸太田町が持続可能な町となるためには、生徒が町の課題に目を向け、できれば卒業後も町に残り、課題に取り組むメインドを育むことが大切だと考え、起業家精神の育成を目標にしました」

生徒は1年次に地域理解を深めながら探究スキルを学んだ後、2・3年次は学年を超えてチームを組み、町の資源を生かして町をどう活性化するかについて考える(図2)。これまで、木工製品の製作・販売や英語の町案内の製作などを、地域の企業と連携して行った(写真)。

全学年から有志の生徒が集まり、自分たちでテーマを決めて活動する「ミライ探究プロジェクト」も行っている。現在、医療関係者を応援するメディカルチーム、菊芋の商品化に取り組む菊芋チーム、淡水魚ホンモロコいの釣り体験ができる釣り堀カフェプロジェクトなどが活動中だ。

進路指導主事の佐々木陸先生は、次のように話す。

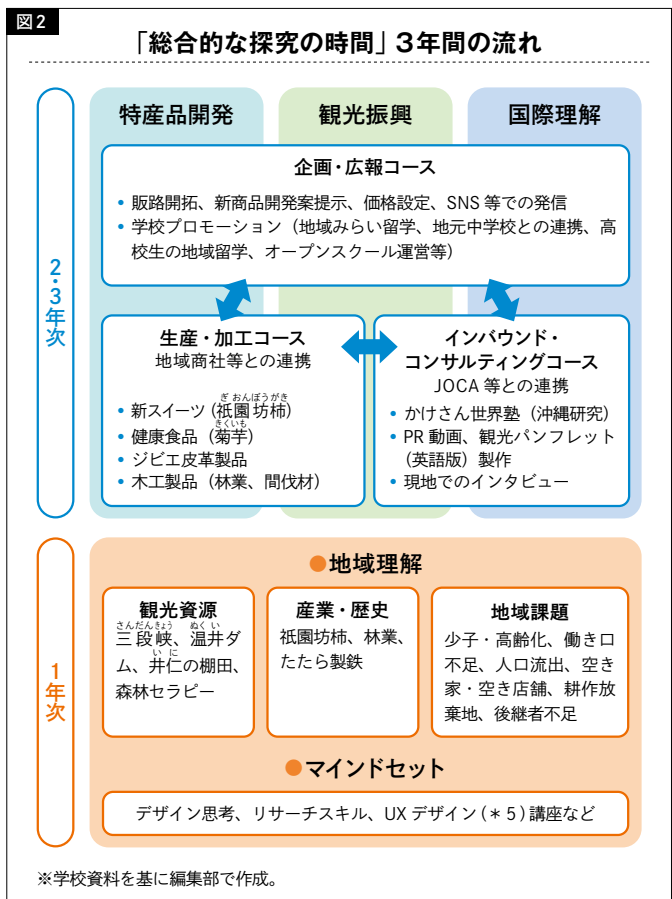
「病院で行われた祭りでは、ボランティアで運営に参加したメディカルチームの呼びかけで、菊芋チームと釣り堀カフェプロジェクトが共同で出店しました。どうしたら来場者が楽しめるかを生徒が自ら考え、病院スタッフに積極的に提案する姿は、本当に生き生きとしていました」

23年度には、同社と包括連携協定を締結。同社の社員が週3〜4日常駐し、生徒の活動を支援している。

都市部で学校説明会を実施。生徒が中学生に直接PR

広報活動の強化では、18年度に国内留学を支援する「地域みらい留学」に参画し、東京都で開催された説明会にブースを設けた。

「地方の小規模校が全国の中学生と直接話す機会を持てたのは大きな前進でした。本校のブースに1人でも多くの中学生に来てもらえるよう、会場の入り口に立ち、校名入りのポケットティッシュを入場者に手渡す活動もしました」(三川校長)



説明会には同校の教師のほかに、生徒や保護者も参加。生徒主体で活動する探究学習の面白さや、希望進路に沿った学習支援を公営塾で無償で受けられる安心感などを、当事者が直接、中学生とその保護者に伝えた。そうした努力が実り、高校で心機一転を図りたい生徒や、射撃部に入部したい生徒など、全国から受験者が集まるようになった。

「募集活動を通じて分かったのは、都市部を出て、地方で高校生活を送



写真 広島駅構内にある安芸太田町のアンテナショップで、生徒が特産品の販売活動や駅利用者へのアンケート調査を実施。調査の結果は商品開発や販売方法の工夫などに生かした。

* 5 UXは、User Experienceの略称で、顧客体験を意味する。UXデザインは、製品やサービスを通じたユーザーの体験のすべてをよりよくするためのデザインのこと。

りたいという中学生が一定数いることです。在校生が生き生きと高校生を送る様子や学校の魅力をしつかり伝えれば、中山間地域の小規模校も、中学生にとって選択肢の1つになるのだと実感しました(山西教頭)

変革の一手 ②

生徒の自律を促す視点で 生徒寮を運営

入学者の全国募集が軌道に乗った22年度、同町は約5億円を投じて地域の人材交流センターの機能を併せ持つ生徒寮「黎明館」を建設。23年度に寮の監督者となった公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)は、教育的視点を持って生徒に接するようになった。同法人職員で寮の舎監を務める高田麻以さんは、「この説明する。「寮生が自律して生活できるようにするのが私たちの役割です。生活に不具合が生じた時、監督者が解決するのではなく、『どうすれば解決すると思う?』と、まず寮生に考えさせるようにしました」

例えば、寮生から「電子レンジが汚い」と声が上がると、以前は舎監が掃除をしていた。今は「どうすれば綺麗に使えるか」を寮生同士で話し合うよう、促している。

「自律した寮生活を送るようになつてからは、仲のよさではなく、得意かどうかで役割分担をして探究学習に取り組む姿が見られるようになりました。寮生活で生徒同士の交流が活発化し、相互理解が深まったことが、探究学習にもよい影響を与えています」(妹尾さん)

変革の成果と展望

存続の危機を脱し、 学校が地域の応援団に

広島県の公立高校入試において、同校は22・23年度と2年連続で志願倍率が1位となった。入学者は北海道から沖縄まで全国に及び、寮生は全校生徒の4割を超えた。海外の日本人学校からも問い合わせが相次いでおり、実際に帰国後に入学した生徒もいる。また、射撃部や美術部な

どが全国大会で活躍し、海外の姉妹校3校との国際交流も活発だ。地域連携の面では、22年度に「コミュニケーション・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」で文部科学大臣表彰を受けた。そして、国公立大学と難関私立大学の合格者数は、以前の1割前後から3割前後にまで増加している。同校は県北を代表する高校の1つとなり、地元の入学者希望者も増えている。今後は、通学圏内の中学校からの入学者の増加を目指す。既に、

地元中学生や地元住民などを対象とした同校の活動報告会を生徒が企画・運営して実施し、探究学習や国際交流などをアピールした。

「探究学習やボランティア活動を通して、学校が町の応援団になりつつあると感じています。将来的には、本校の活動が町の人口増加につながるのが理想です。これからも、生徒と一緒に町の魅力を高める活動を模索し、地域活性化に貢献していきたいと考えています」(山西教頭)

ベネッセが見た軌跡

生徒、教師、地域がかかわり合い、ともに成長する学校へ

「県の公立高校入試で2年連続で志願倍率が1位になった加計高校。広島で一番魅力のある高校になった私たちの活動を皆さんに伝えたいです!」—地域の住民や中学生を対象に開かれた同校の活動報告会の冒頭の生徒会長の挨拶は、自信と誇りに満ちあふれていました。地元出身の生徒も、県外出身の生徒も、地域の課題に主体的に取り組む活動を通じて、地域の人たちに愛されていると感じていることが、自信と誇りにつながっていると得心しました。

加計高校では、教師・自治体・企業などの大人と生徒がかかわり合い、生徒・教師・地域が成長しています。その取り組みは、全国の中山間地域の学校のロールモデルとなるものでしょう。中四国地区の学校事業責任者として、中山間地域の成長の拠点となる学校の魅力化を、これからもますます応援していきます。

(株)ベネッセコーポレーション 中四国支社
学校事業責任者 劉 耕助



お勧めの分掌

管理職

教務担当

進路担当

担任